

全組合員に訴えます！

会社による異常な組合脱退強要＝不当労働行為を絶対に許さない！

ＪＲ東労組の旗のもとで団結し、格差ベアに終止符を打ち１８春闘を勝利しよう！

今、東京地本管内で数多くの脱退者が出ています。特に本社・支社内で働く企画部門と運車・営業・工務職場の管理者を中心とした方たちです。まずは、組合員の皆さんに、不安と動揺を与え、このような事態になってしまっていることに対して、心からお詫びを申し上げます。そして、組合員の皆さんに「今、何が起きているか！」その事態を明らかにします。事実関係を見極め「誰が言っているかではなく、何が正しいのか」を自ら思考し、忖度せず、ＪＲ東労組の旗のもとに結集することを訴えます。

２月１７日に東関東地域協議会が発行した「問答集その１（東京地本ＨＰ参照）」で提起していますが、経営側と対立しているのは「賃金そのものである社員・組合員の将来を左右する重要なベアのあり方」を２０１２年の人事・賃金制度の導入時、意図的に隠し、一切議論しなかったことに端を発しています。対立が解消されないのは、経営側が根拠にしている所定昇給額をベアの算出基礎としている「職責に応じた処遇」「わかりやすさ」「納得感」「公平性」という主張に、多くの組合員が納得していないからです。そして、ＪＲ東労組が「ベアに格差を持ち込むべきではない」と主張している根拠は、生活の維持・向上分や子供の養育費であるベアにまで親の職務・職責を反映させ、格差をつけ差別するのは企業として度を越しているからです。

私たちＪＲ東労組が求めているのは、大幅賃上げでも、産経新聞や経営陣が喧伝しているような「未来永劫の一律定額ベア」でも、ストを目的化しているわけでもありません。格差を生み出す「所定昇給額をベアの算出基礎」にしないことを求めています。ヤフーニュースでも「最初からスト戦術を封印しては力を持ってない」など激励のメッセージが寄せられています。連合の多くの労働組合がそうであるように闘争体制を配置し、それを手段に団体交渉を行うのは春闘を闘う戦術として当たり前のことです。

それにしても、団体交渉が始まる前に脱退策動が開始されていることに強い違和感と憤りを持ちます。２月９日、野球部の脱退届を皮切りに、２月１２日、産経新聞が「ＪＲ東労組、スト検討」の記事が掲載されました。それと軌を一にして始まった本社幹部の職場巡回は、ＪＲ東労組があたかも無理難題を求めているように描きだし喧伝しています。

その後、支社内から脱退者が増え「脱退のノルマがあるようだ。脱退届を書かないと仕事上で課長決済をもらえない。自分の意に反して仕方なく脱退届を書いた」「支社ビルは毎日脱退強要でウンザリ。業務が手につかない。精神的にも苦しい」現場からも「上長から組合に所属しているとスト賛成とみなす。毎日職場に経営幹部が来るのは異常だ。これではやめるしかない。」また「俺がやっているのは、脱退強要。犯罪です。しつぽはいつか切られる。組合をやめさせてしまったみんな、ごめん。謝っても謝りきれない。心が壊れる。会社も壊れる」など告発文が連日送られています。「泣きながら申し訳ない」と脱退届を提出する方が数多くいるのは、自分の意に反しているからです。

こんなことが許されて良いのでしょうか！ブラック企業の極みであり、憲法第２８条で保障された団結権の侵害です。そして、企業権力・職務上の地位を濫用し、経営対個人に持ち込み、なりふり構わず脱退を強要するのは、極めて悪質で、労働組合法第７条の不当労働行為であり犯罪です。会社は「スト」という言葉に異常に反応し、冷静さを欠き狂乱化しています。人権を踏み躪り、稚拙で人間性、倫理観を失った姿に「経営の品格」を感じません。東京地本は、悩んでいる人に寄り添います。そして、この異常な脱退強要＝不当労働行為には絶対に屈せず、組織の総力をあげて断固立ち向かい、第三者機関など、あらゆる手段を尽くしてたたかいます。

組合員の皆さんに訴えます。

すでに、脱退を撤回する組合員が多くできています。新聞記事や経営陣の訓示に惑わされず、騙されず、真実を見極めることです。一時の空気に流されないこと。そして、本日開催される本部-本社の団体交渉に注目して下さい。私たちが譲れないのは「所定昇給額をベアの算出基礎にしない」ことです。本部交渉を支えるために「リングに上がってファイティングポーズ」をとることはわかりません。職場から積極果敢に立ち向い、総団結しよう。

2018年2月23日

ＪＲ東労組東京地本